

# NPO法人親和スポーツネットの可能性

高松祥平

## I はじめに

2017年、全国に創設された総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）は3,406を数えた（スポーツ庁、2018）。クラブの運営やスポーツ活動を日常的に支える地域住民の活躍の場が広がり、総合型クラブは地域コミュニティの中心になっていくことが期待されているが、廃止・統合されたクラブが一定数（302クラブ）存在していることも事実である。より魅力的な総合型クラブづくりを目指し、他の団体との協働・連携を推進させていくために、第2期スポーツ基本計画（文部科学省、2017）においては、これまでの総合型クラブの量的拡大から質的充実へと方針転換されることが明記された。また、大学が持つスポーツ資源を人材輩出、経済活性化、地域貢献等に十分活用するとともに、大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築を目指すことが施策目標として掲げられており、地域活性化に向けて大学の方針を明確にしていく必要性が示されている。

やや古いデータになるものの、海老島（2012）は体育系学部・学科・専攻（コース）を有する全国145大学および12短期大学に調査を実施し、大学が中心となって総合型クラブを設立しているのが16%、総合型クラブに施設を貸与している大学が8%であったことを報告している。このことから、約4分の1の大学が総合型クラブの活動を大学内の施設で実施していることがうかがえる。この数字が多いか少ないかは判断が分かれる部分ではあるが、地域において大学が果たす役割の重要性を再認識し、活動を展開している大学は

増加傾向にある。炭谷（2013）によると、総合型クラブを大学に設置する意義は、教育面の意義と地域貢献の意義の2点に集約される。教育面の意義としては特に学生のアクティブラーニングとしての学びの場となり、地域貢献の意義としては大学資源の地域への開放が地域のニーズを満たすことに繋がる。NPO法人親和スポーツネットにおいてもこの2点をビジョンとして掲げているが、本稿ではこれまでの歩みを振り返りながら、課題と今後の展望について言及してみたい。

## II NPO法人親和スポーツネットの概要

NPO法人親和スポーツネットは、神戸親和女子大学内に設立した総合型クラブである。現在では、定期的に活動を行う「スポーツ教室」と、非定期的に活動を行う「スポーツ講座」、地域の人々が自主的に活動を展開する「サークル活動」を主な軸として活動している。表1は、NPO法人親和スポーツネットの設立経緯を示している。2006年に、神戸親和女子大学内に地域スポーツクラブであるKS（Kobe Shinwa）スポーツクラブを設立し、スポーツを活用した地域交流・貢献活動を展開し始めた。2007年には、神戸親和女子大学に運動・スポーツ関連学科であるジュニアスポーツ教育学科を開設し、それに伴い運動部7クラブを強化クラブに指定した。大学におけるスポーツの発展にとって、学内に運動・スポーツ関連学科が開設されたことは非常に大きな意味合いを持つ。2016年には、NPO法人設立に向けたワーキンググループを立ち上げ、2017年にNPO法人設

立準備委員会を発足し、法人立ち上げの準備に入った。本格的に準備に入ったことで、会議も頻繁に開かれるようになり、2018年4月にNPO法人親和スポーツネットが発足した。

富山(2003)は、いくつかの大学の総合型クラブの取り組み事例から、教員・学生・地域住民の関係に関してコミュニケーションネットワークモデルを用いて4つに分類している。1つ目は「チェーン型」と呼ばれるモデルで、教員は学生を指導し、学生が地域住民にプログラムを提供する。2つ目は「サークル型」で、教員は学生を指導しつつ、直接プログラムの提供も行い、学生は主にその補助に関わる。3つ目は「ユニオン型」で、教員と学生が組織を形成し、ともにプログラムを作り上げ、地域住民に提供する。そして4つ目は、「マルチチャンネル型」であり、このモデルでは、スポンサーシップやブランドビジネスの立場で、企業の存在が加わる(池田, 2010)。この分類に基づくと、現在のNPO法人親和スポーツネットは「サークル型」にあてはまるであろう。

### III NPO法人親和スポーツネットの課題と展望

2019年現在、NPO法人親和スポーツネットとして活動を開始してから1年が経とうとしている。これまでの活動を振り返ってみると、上手くいった点とそうではない点があるが、後者の方が圧倒的に多い。総合型クラブの自主運営に必要な条件として、①ミッション・ビジョン、②顧客、③運営スタッフ・ボランティア、④法人格、⑤活動拠点、⑥財源が挙げられている(公益財団法人

日本体育協会, 2006)。①ミッション・ビジョンに関しては、「地域の拠点として、神戸親和女子大学と地域を繋ぐ役割を担います。具体的には、大学が有する資源(教員、学生、指導者、スポーツ施設等)を地域へ開放するとともに、地域の様々な団体と協力・連携を図ることで、地域の活性化に貢献します。」をミッションとし、「地域の誰もが、気軽に親和スポーツネットに訪れることができ、仲間たちとスポーツを楽しんだり、ラウンジやカフェなどでくつろぐことができる環境作りを目指します。地域の学校、スポーツクラブ、団体、地域住民等と相互補完的なネットワークを作り、持続的に発展していける取り組みを実施します。神戸親和女子大学の学生が、地域の人々との交流やボランティア、コーチング活動等を通して様々な経験を積み、成長していける運営体制を構築します。」をビジョンとして掲げている。これらを事業計画に落とし込み、具現化していくことでNPO法人親和スポーツネットの活動方針や基盤は整っていくと考えられる。

②顧客に関しては、クラブのサービスを利用する「第一の顧客(e.g., 利用会員)」とクラブのサービスの提供に物心両面で寄与する「支援する顧客(e.g., 賛助会員・自治体・助成団体)」に分類されるが、双方の充実が必要である。教室によっては非常に少人数で開講しているものもあるため、会員数を増やすとともに、寄附金や助成金、協賛金等の獲得にも力を入れていかなければならない。

③運営スタッフ・ボランティアについては、よ

表1. 親和スポーツネットの設立経緯

年月	取り組み
2006年4月	地域スポーツクラブ「KS (Kobe Shinwa) スポーツクラブ」を設立
2007年4月	ジュニアスポーツ教育学科を開設
2007年4月	ジュニアスポーツ教育学科開設に伴い、7クラブを強化クラブに指定
2016年8月	NPO法人設立に向けたワーキンググループの立ち上げ
2017年4月	NPO法人設立準備委員会の発足
2018年1月	NPO法人親和スポーツネット設立総会の開催
2018年4月	NPO法人親和スポーツネット発足

うやく事務局において求められるタスクが分かり始めたといえるかもしれない。現在、2名の運営スタッフ（事務全般・会計）と数名の学生スタッフで回しているが、財源に余裕ができればクラブマネージャーやアシスタントマネージャーの雇用も視野に入れる必要がある。また、学生スタッフの専門的スキルの育成等に関しても業務内容をマニュアル化して、例え担当していた学生が卒業したとしても永続的に活動できるようにすべきであろう。

続いて、④法人格に関してはすでに親和スポーツネットはNPO法人であるため割愛し、⑤活動拠点について言及する。大学内の施設を利用できるメリットは非常に大きい。現在、平日の午前中を中心に体育館、エアロビクス室、ダンス室で活動を行っている。一方、平日の放課後と週末の土日についてはクラブ活動等で稼働率がほぼ100%であるため、その時間帯に活動する子ども向けの運動遊び・スポーツ教室を展開できない状況が続いている。多世代での活動を理想とする総合型クラブ、ジュニアスポーツ教育学科を持つ神戸親和女子大学において、子どもの活動場所を確保することは火急の課題といえる。大学が持つ資源をフル活用すれば、NPO法人親和スポーツネットは、鈴蘭台地域全体の子どもの「居場所」づくりを担う存在になり得ると思われる。

6つ目は、⑥財源である。この点に関しては、NPO法人親和スポーツネットにおいても苦戦を強いられている。大学からの補助金をもらっているものの、スポーツ教室やスポーツ講座の参加人数が少なく、支出に比べて収入が少ない状況が続いている。大学は決して交通の便がいいとは言えない場所にあるため、会員数をさらに獲得していくには、近隣のスポーツクラブや区民センターの講座等と比較し、「競争優位・選択と集中・差別化」されたプログラムを展開していく必要がある。以上、6つの条件に絞って課題と展望について述べてきたが、これらに関係者一同で共有し、ミッション・ビジョンの達成へと同じベクトルを向きながら邁進していかなければならない。「親

和スポーツネットに入れば、これだけ素敵なクラブライフが送れる」と会員が胸を張って活動できる、そのようなクラブにすることを夢見て本稿の結びとしたい。

## 文献

- 海老島均（2012）大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブに関するアンケート。大学体育，39（2）：115-118.
- 池田孝博（2010）大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの運営に関する諸問題。福岡県立大学人間社会学部紀要，19（1）：1-8.
- 公益社団法人日本体育協会（2006）公認アシスタントマネージャー養成テキスト。
- 文部科学省（2017）第二期スポーツ基本計画。  
[http://www.mext.go.jp/prev\\_sports/comp/a\\_menu/sports/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/03/23/1383656\\_002.pdf](http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/03/23/1383656_002.pdf),（参照日2019年2月19日）。
- スポーツ庁（2018）平成29年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要。  
[http://www.mext.go.jp/prev\\_sports/comp/a\\_menu/sports/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/03/05/1379863\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/03/05/1379863_001.pdf),（参照日2019年2月19日）。
- 炭谷将史（2013）大学を核とした地域密着型クラブの意義と課題：大学側の視座からの考察。聖泉論叢，21：25-34.
- 富山浩三（2003）スポーツを通じた大学の地域貢献プログラムの開発：「教員」「学生」「地域住民」のネットワークシステムの構築。体育・スポーツ教育研究，4：5-11.